

副本

平成27年(行ウ)第700号 日米合同委員会議事録不開示決定取消請求事件

原告 特定非営利活動法人情報公開クリアリングハウス

被告 国(処分行政庁 外務大臣)

証拠説明書(1)

平成28年3月22日

東京地方裁判所民事第2部C係 御中

被告指定代理人

大	津	由	
吉	田	一	
野	村	恒	
町	田	穂	
菅	谷	正	
岡	田	悠	
今	西		
石	川	真由	
高	橋		

略語等は、答弁書の例による

号証	標目 (作成者) (原本・写しの別)	作成年月日	立証趣旨
乙1	開示請求の受付 について (外務省大臣官房 総務課外交記録・ 情報公開室)	写し 平成27年5月1日	被告が原告に対し、本件開示 請求を受け付けた旨等の通知を したこと
乙2	開示決定請求に 係る決定期限の延 長について (外務大臣)	写し 平成27年5月25日	被告が原告に対し、行政文書 の開示請求に係る決定の期限を 平成27年6月30日まで延長 する旨の通知を送付したこと
乙3	異議申立書 (原告)	写し 平成27年8月21日	原告が被告に対し、本件各不 開示決定を取り消すとの決定を 求める異議申立てを提起したこ と
乙4	諮問書 (外務大臣)	写し 平成27年11月27 日	被告が、情報公開法第18条 に基づき、情報公開・個人情報 保護審査会に諮問を行ったこと
乙5	情報公開・個人 情報保護審査会へ の諮問について (外務大臣)	写し 平成27年12月1日	被告が、原告に対し、情報公 開・個人情報保護審査会への諮 問を行った旨を通知したこと
乙6	異議申立一部取 下書 (原告)	写し 平成28年2月17日	原告が異議申立ての一部を取 り下げたこと

乙7	日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定 (昭和35年条約第7号)	写し	—	左記協定の内容
乙8	日米合同委員会組織図 (外務省ホームページ)	写し	—	日米合同委員会の下には、協議事項の専門分野に応じて複数の委員会及び部会が設置されていること